

令和7年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総合政策部（デジタル改革担当）の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 デジタル改革担当部長 岡田 淳

デジタル技術を戦略的に活用することで、行政サービスの質と効率性を向上させ、持続可能な市民生活とまちづくりを推進します。さらに、組織内の連携を強化し、市民に対してより良いサービスを提供することに尽力します。

デジタル推進課 設定者 課長 甲斐野 達哉

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
デジタル技術を活用して事務事業の効率化及び市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の積極的な活用 新たにデジタル技術を導入する業務担当課の支援 導入済みのデジタル技術の普及促進及び改善 デジタル人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 岩国市デジタル化推進計画に基づき事務事業のデジタル化を着実に進める。 各課がデジタル技術を導入するに際して、円滑に導入できるよう支援する。 導入済みのデジタル技術を円滑に運用し、活用者数の増加を図るとともに、利用者の要望等を踏まえ、随時見直しを行う。 職員の所属や職位に応じて身につけるべきデジタル技術の知識、能力、経験等を設定した体系的な人材育成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の政策や情報通信技術の動向を踏まえ、岩国市デジタル化推進計画の見直しを行い、事務事業のさらなるデジタル化を図る。 特に防災、危機管理の分野におけるデジタル化に取り組む。 各課が実施する窓口サービス、要介護認定、保育園等業務、集団けんしん予約などのデジタル化を支援する。 キャッシュレス決済機能を有するPOSレジに決済手段を追加するとともに、導入済みのデジタル技術の活用者数増加を図る。 研修会の開催等を通じて人材育成を行う。 	

令和7年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総合政策部（デジタル改革担当）の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 デジタル改革担当部長 岡田 淳

デジタル技術を戦略的に活用することで、行政サービスの質と効率性を向上させ、持続可能な市民生活とまちづくりを推進します。さらに、組織内の連携を強化し、市民に対してより良いサービスを提供することに尽力します。

デジタル推進課 設定者 課長 甲斐野 達哉

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市役所内の各種情報システムを安定的に稼働させることで持続的に質の高い行政サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 稼働中システムのメンテナンス 更新時期を迎える情報システムの更新 	<ul style="list-style-type: none"> 現在稼働中の多岐にわたる情報システムを持続的、安定的に稼働させる。 更新時期を迎える各種システムの更新を関係各課及び関係業者と連携して円滑に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムの関係各課及び保守担当業者と連携を密にし、安定的に稼働させる。 標準準拠システムへ移行済みの基幹系システムの安定稼働に努めるとともに、未移行の基幹系システムについて、円滑に移行できるよう、関係各課及び関係業者と連携を密にする。 複合機の更新、新情報システム基盤の拡張などを実施する。 	

令和7年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総合政策部（デジタル改革担当）の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 デジタル改革担当部長 岡田 淳

デジタル技術を戦略的に活用することで、行政サービスの質と効率性を向上させ、持続可能な市民生活とまちづくりを推進します。さらに、組織内の連携を強化し、市民に対してより良いサービスを提供することに尽力します。

行政改革室 設定者 次長 林 優子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
行政経営改革プランの推進	行政経営改革プランの行動計画における年度計画を着実に実行する。	令和7年度の達成状況の把握、成果の検証において、「順調」とした項目70%以上を目指す。	行動計画の取組に係る主担当部署への働きかけ、達成するための支援、進捗管理を行う。	
窓口業務の効率化・サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none">窓口担当課が窓口支援システムを円滑に運用できるよう支援する。市全体の業務改善の取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none">窓口支援システムを使用することで、各課のバックヤードの事務処理時間を短縮する。便利で質の高いサービスを提供することで、市民の手續に係る時間を短縮する。	<ul style="list-style-type: none">窓口最適化検討会議を開催し、各窓口担当課業務の調整及び連携を支援する。行政運営の効率化やデジタルツールを用いた業務改善の方法を検討し、市全体の業務改善を支援する。導入したツールの見直しと運用を再確認する。	
事務執行の適正化	財務に関する事務を対象とした地方自治法に基づく内部統制制度の導入に向け、制度や事務を行う上でのリスクと対応策等について周知を図る。	財務事務を行う上でのリスクと対応策の周知が図られる。	<ul style="list-style-type: none">財務事務におけるミスを防止するための学習機会を設ける。財務事務を行う上でのリスクと対応策を整理し、周知を図る。	